

為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド (愛称：ぶち債・ちーと株)

<3290>

追加型投信／内外／資産複合

満期償還 2021年3月26日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国国債とわが国の株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,714円74銭
	純資産総額	95百万円
償還期	騰落率	1.0%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0329020210326◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,606円
 償還時：10,714円74銭
 騰落率：1.0%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、米国国債および日本株式に投資した結果、国内株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 27~2021. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0. 407%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 812円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0. 176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0. 187)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	45	0. 420	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

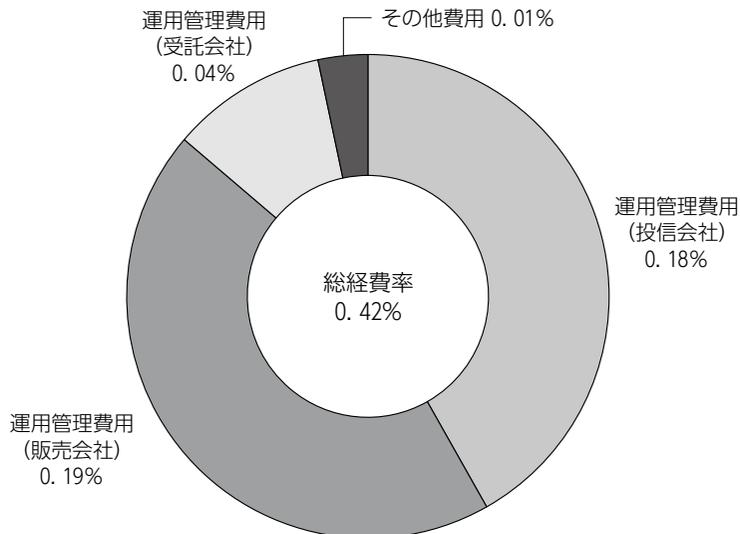
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2016年4月1日 設定	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日	2019年3月26日 決算日	2020年3月26日 決算日	2021年3月26日 償還時
基準価額 (円)	10,000	9,814	9,681	9,845	10,606	10,714.74
分配金（税込み） (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.9	△1.4	1.7	7.7	1.0
純資産総額 (百万円)	1	266	258	204	175	95

(注 1) 比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。

(注 2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2016. 4. 1 ~ 2021. 3. 26)

■米国債券市況

信託期間を通して見ると、米国の金利は設定当初と同程度の水準となりました。

当ファンド設定時より金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、2016年11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの懸念が強まったことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。2017年の米国金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2018年に入ると米国での利上げ観測の高まりなどを受けて、米国金利は上昇しました。2019年は、米中貿易交渉が難航することが予想されるなどの世界的な景気減速懸念などから米国で利下げが行われ、金利は低下基調となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスによる世界経済の減速懸念の高まりから、米国金利はさらに低下しました。10月には、米国大統領および議会選挙を控えて、バイデン候補が大統領に当選して民主党が上下院を制した場合の拡張的な財政政策を懸念する動きから、金利は上昇しました。2021年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）関係者から、量的緩和の縮小時期に関する発言が出たため、今後の金融緩和策の後退が市場で意識されたことが、金利上昇要因となりました。

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、米国の良好な経済指標や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利して景気刺激的な政策への期待が高まったことから、上昇しました。2018年2月以降は、米国発の貿易摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念などから下落しました。2019年9月からは、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことが好感され、株価は上昇しました。2020年2月以降は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの兆候を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことが好感され、株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、上値の重い展開となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国国債と日本株式に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行います。

米国国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の90%

トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の10%

また、上記の組入比率を基本とし、原則1カ月ごとにリバランスを行うものとし、保有実質外貨建資産（※）について、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります）。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

投資成果をTOPIXの動きにできるだけ連動させるため、東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とし、そのうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行います。ポートフォリオは、TOPIX東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、TOPIXとの連動性を維持するよう構築します。また、株式の組入比率は、高位を保ちます。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016. 4. 1 ~ 2021. 3. 26)

■当ファンド

マザーファンドを通じて米国国債と日本株式に投資を行いました。マザーファンドへの投資にあたっては、下記の組入比率をめぐりに組み入れ、原則1カ月ごとにリバランスを行いました。

米国国債マザーファンド……信託財産の純資産総額の90%

トピックス・インデックス・マザーファンド……信託財産の純資産総額の10%

また、保有実質外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、信託期間を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがTOPIXと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築していません。信託期間中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、信託期間中の収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

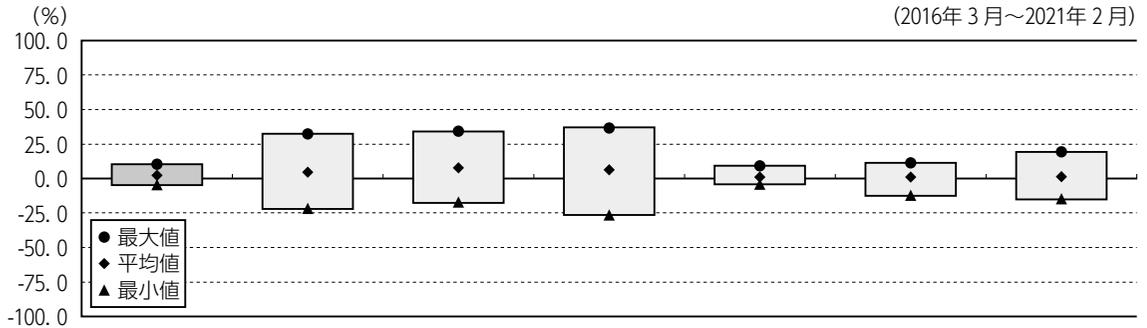


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約5年間（2016年4月1日～2021年3月26日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 米国国債マザーファンドの受益証券 ロ. トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
	米国国債マザーファンド	米国国債
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国国債と日本株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、下記の組入比率をめどに行ないます。 米国国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の90% トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>③上記の組入比率を基本とし、原則1か月ごとにリバランスを行なうものとします。</p> <p>④保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p> <p>⑤米国国債マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額と債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、米国国債マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥トピックス・インデックス・マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、トピックス・インデックス・マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	2.2	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5
最小値	△ 4.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償還時
	2021年3月26日
純資産総額	95,251,211円
受益権総口数	88,897,350口
1万口当り基準価額	10,714円74銭

* 当期中における追加設定元本額は16,139,969円、同解約元本額は92,321,662円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。